第１号様式（第２条関係）

年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

事業認可申請書

　高齢者の居住の安定確保に関する法律第５３条第１項の規定に基づき、同法第５２条第１項の事業について別紙のとおり認可を申請します。

備考

１　認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

別紙

１．賃貸住宅の位置

|  |  |
| --- | --- |
| 住居表示※ |  |
| 賃貸住宅に  関する権原 | １　所有権  ２　賃借権・使用貸借による権利  　 　期間は　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |

※住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

２．賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅戸数 | 認可申請対象戸数　　　　　戸 | 詳細については、  別添１  （共同居住型賃貸住宅の場合は別添２）  のとおり |
| 専用部分の  床面積※ | （最小）　　　　　　　　㎡ |
| （最大）　　　　　　　　㎡ |
| 設備 | 共同利用設備　　　□あり　　□なし |
| □共同居住型賃貸住宅として使用 |
| 加齢対応構造等 | □認可基準に適合している |

（注１）「共同利用設備」は、居間、食堂、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室及び洗濯室のうち賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する設備をいう。

（注２）「共同居住型賃貸住宅」は、賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分を有する賃貸住宅をいう。

※認可申請対象戸数が１戸の場合には、「専用部分の床面積」は「（最小）」の欄に記載すること。

３．賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項

|  |
| --- |
| 次の者を終身建物賃貸借に係る賃借人とする。 |

（注）「賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項」における賃借人は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第５２条第１項の規定に該当するものをいう。

４．賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 賃貸の条件 |  |
| 賃貸借契約の解除 |  |
| 前払家賃の額 | 円 |
| 上記前払家賃の  算定の基礎 |  |
| 上記前払家賃に  対する保全措置 |  |

５．賃貸住宅の管理の方法

|  |  |
| --- | --- |
| 管理期間における  管理の方式 | １．賃貸住宅の管理の委託  ２．自ら管理 |
| 賃貸住宅の修繕 |  |
| 備付図書 |  |

６．賃貸住宅の整備の実施時期

|  |  |
| --- | --- |
| 整備の着手の予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 整備の完了の予定年月日 | 年　　月　　日 |

（注）賃貸住宅の整備をして終身賃貸事業を行う場合以外は記載不要。

７．事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨

|  |
| --- |
|  |

（注１）「基本方針」は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第３条第２項に規定する基本方針をいう。

（注２）「高齢者居住安定確保計画」は、事業が市町村高齢者居住安定確保計画が定められている市町村の区域内のものである場合にあっては市町村高齢者居住安定確保計画、都道府県高齢者居住安定確保計画が定められている都道府県の区域（当該市町村の区域を除く。）内のものである場合にあっては都道府県高齢者居住安定確保計画をいう。

賃貸住宅の規模及び設備等

別添１

１．専用部分の規模及び設備等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 専用部分の  床面積(㎡） | 設備 ※ | | | | | | 住戸数(戸) | 住戸番号  (該当するものをすべて記載） |
| 完備 | 台所 | 便所 | 収納 | 洗面 | 浴室 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）住戸の規模及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

（注２）「設備」欄の「完備」は、各戸に台所、便所、収納、洗面及び浴室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

２．共同利用設備

|  |  |
| --- | --- |
| 共同利用設備 ※ | |
| 台所 |  |
| 収納 |  |
| 浴室 |  |

　※有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

賃貸住宅の規模及び設備等 (共同居住型賃貸住宅用)

別添２

２

1. 専用部分の規模及び設備等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 専用部分の  床面積（㎡） | 設備 ※ | | | | | | 住戸数(戸) | 住戸番号  (該当するものをすべて記載） |
| 完備 | 便所 | 洗面 | 浴室 | 台所 | 洗濯室 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１) 住戸の規模及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

（注２）「浴室」は、シャワー室を含む。

（注３）「洗濯室」は、洗濯場を含む。

（注４）「設備」欄の「完備」は、各戸に便所、洗面、浴室、台所及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

1. 共同利用設備等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同利用設備 ※１ | | 整備箇所数 | 想定利用戸数(戸 )※２ | 想定利用戸数／整備箇所数 | |
| 便所 |  |  |  |  |
| 洗面 |  |  |  |  |
| 浴室 |  |  |  |  |
| 台所 |  |  |  |  |
| 居間 |  |  |  |  |
| 食堂 |  |  |  |  |
| 洗濯室 |  |  |  |  |

※１　有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

※２　「想定利用戸数」には、認可の対象としない住戸も含めること。

1. 延べ床面積等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全住戸数  (戸)※１ | 賃貸住宅の所在する地方公共団体  における最低延べ床面積※２  (基本：全住戸数×１５＋１０) (㎡) | 賃貸住宅の延べ床面積(㎡)※１ |
|  |  |  |

※１　「全住戸数」と「賃貸住宅の延べ床面積」には、認可の対象としない住戸も含めること。

※２　「賃貸住宅の所在する地方公共団体における最低延べ床面積」は、賃貸住宅の所在する市町村が市町村高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合にあってはその規模、賃貸住宅の所在する都道府県が都道府県高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合（賃貸住宅の所在する市町村が市町村高齢者居住安定確保計画を定めている場合を除く。）にあってはその規模を記載すること。

第４号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

事業変更認可申請書

　次のとおり認可された事業の内容を変更したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第５６条第１項の規定により申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅名（施設名） | |  |
| 認可番号  （認可年月日） | |  |
| 変更事項 | 変更項目 | □終身賃貸事業者の氏名又は名称及び住所  □１．賃貸住宅の位置  □２．賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備  □３．賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項  □４．賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項  □５．賃貸住宅の管理の方法  □６．賃貸住宅の整備の実施時期※  □７．事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なもので  ある旨 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| 添付書類 | 相模原市終身建物賃貸借事業提出書類一覧にある書類で、変更に係るものを添付。（例）各階平面図 |

※６月以内の変更は軽微な変更とする。

備　考

１　認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

第７号様式（第５条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

事業の軽微な変更の届出書

下記のとおり認可を受けた終身建物賃貸借事業の軽微な変更をしたいので、届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認可事業者 | 氏名又は名称 |  |
| 認可番号  （認可年月日） | 相模原市指令（　　）第　　　　　号  （　　年　　月　　日） |
| 変更事項 | 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| 添付書類 |  |

備　考

１　添付書類：変更請負契約書等

２　届出者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

第８号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

終身建物賃貸借の解約の申入れ承認申請書

　下記のとおり認可を受けた終身建物賃貸借事業について、終身建物賃貸借の解約の申し入れをしたいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第５８条第１項の規定に基づき、承認を申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認可事業者 | 氏名又は名称 |  |
| 認可番号  （認可年月日） | 相模原市指令（　　）第　　　　　号  （　　年　　月　　日） |
| 解約事由  等 | 認可住宅所在地 |  |
| 解約申入対象者 |  |
| 解約事由  該当条項 | １．法第５８条第１項第１号に該当  ２．法第５８条第１項第２号に該当 |
| 添付書類 |  |

備　考

１　認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

第１２号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

管理状況報告書

　　年　　月　　日付け相模原市指令（　　）第　　　　　号で報告を求められた事項について、下記のとおり報告します。

記

１　報告を求められた事項

２　報告の内容

（備考）

１．認可事業者が法人の場合には、代表者の氏名も記載すること。

第１３号様式（第８条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

地位の承継の届出書

　　年　　月　　日付け相模原市指令（　　）第　　　　　号で認可を受けた終身建物賃貸借事業について、その地位を承継したので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第６７条第２項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１ 地位承継者（届出者）と認可事業者との関係

２ 地位承継者（届出者）と認可事業者との関係を証する書類

別添のとおり

３ 地位承継者（届出者）が認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備及び管理に必要な権原

を取得した時期

備　考

１　認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

第１４号様式（第８条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

地位の承継の承認申請書

　　年　　月　　日付け相模原市指令（　　）第　　　　　号で認可を受けた終身建物賃貸借事業について、その地位を承継したいので、高齢者の居住の安定確保に関する法律第６７条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、認可住宅の整備及び管理については、同法及び関係法令の規定に従って行います。

記

１　申請者と認可事業者との関係

２　申請者と認可事業者との関係を証する書類

別添のとおり

３　申請者が認可住宅の敷地の所有権その他当該認可住宅の整備及び管理に必要な権原を取得した時

　期

備　考

１　認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

第１９号様式（第１１条関係）

　　年　　月　　日

相模原市長　あて

認可申請者

住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

事業廃止届出書

　高齢者の居住の安定確保に関する法律第７０条第１項の規定に基づき、事業の廃止を届出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認可事業者 | 氏名又は名称 |  |
| 認可番号  （認可年月日） | 相模原市指令（　　）第　　　　　号  （　　年　　月　　日） |
| 廃止事由  等 | 廃止理由 |  |
| 添付書類 |  |

備　考

１　認可申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。